

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	700,266	350,016	83,117	173,932	1,045,395
経常損失() (千円)	125,006	122,968	136,855	65,555	282,175
四半期(当期)純損失 () (千円)	208,135	80,723	59,067	44,906	324,382
純資産額 (千円)			8,284,300	8,352,405	8,393,202
総資産額 (千円)			18,652,600	24,075,612	18,117,789
1株当たり純資産額 (円)			683.82	689.62	692.99
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	17.30	6.66	4.88	3.71	26.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.4	34.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,253,797	6,162,174			6,187,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,102,346	5,515,500			6,309,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,332	358,740			149,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,783,524	1,036,181	748,247
従業員数 (名)			33	29	32

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	29 (10)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸事業	137,435	79.0	
食堂・飲食事業	32,104	18.5	
売店事業	4,392	2.5	
計	173,932	100.0	

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	33,114	39.8	33,081	19.0
K Sビルキャピタル 特定目的会社			89,916	51.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業の売上高実績及び総売上高に対する割合は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
建物の賃貸	46,169	33.6	
土地の賃貸	91,266	66.4	
合計	137,435	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響で落ち込んでいた個人消費や輸出及び生産が持ち直し、政府による政策効果と合わせて景気の上向きが期待されていましたが、アメリカ国債の信用不安に端を発した世界同時株安が起こり、より一層の円高が進むなど、厳しい状況の中で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、劇場歌舞伎座の解体撤去工事が完了した平成22年10月から、共同事業者であるK Sビルキャピタル特定目的会社から受領した地代を賃貸料収入として計上したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は173,932千円(前年同期比109.3%増)、営業損失は67,307千円(前年同期は139,776千円の営業損失)、経常損失は65,555千円(前年同期は136,855千円の経常損失)、四半期純損失は44,906千円(前年同期は59,067千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業については、劇場歌舞伎座の建設期間の受取地代等により、売上高が137,435千円、営業利益は35,649千円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、東日本大震災後の消費の自粛ムードは徐々に回復しつつあり、売上は堅調に推移いたしました。その結果、食堂・飲食事業の売上高は32,104千円、営業損失は15,464千円となり、売店事業の売上高は4,392千円、営業損失は112千円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,957,823千円増加し、24,075,612千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,692,949千円増加し、6,569,879千円となりました。主な増加は、一時的な余剰資金を譲渡性預金に運用していることによる有価証券の増加5,500,000千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ264,874千円増加し、17,505,733千円となりました。主な増減は、投資有価証券の時価評価による増加158,451千円、劇場の定期借地権設定契約に基づいて松竹㈱に地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加157,407千円及び繰延税金資産の減少47,299千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ464,818千円減少し、436,299千円となりました。主な増減は、未払金の増加42,934千円、短期借入金の返済による減少300,000千円、未払法人税等の減少202,240千円でありま

す。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,463,438千円増加し、15,286,907千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてK Sビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したことによる長期前受金の増加6,514,660千円、繰延税金負債の減少50,563千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,796千円減少し、8,352,405千円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加100,142千円、利益剰余金の減少141,503千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により121,506千円減少し、投資活動により5,500,000千円減少し、財務活動により1,522千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、5,619,983千円減少し、当四半期連結会計期間末には1,036,181千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、121,506千円(前年同期は3,240,265千円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失及び長期前受金の減少によるものであります。なお、前年同期の資金の増加は、地代の受領による長期前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,500,000千円(前年同期は1,517,571千円の資金の減少)となりました。これは、有価証券の取得(譲渡性預金の預入)による支出5,500,000千円があったことによるものであります。なお、前年同期の資金の減少は、主に無形固定資産(借地権)の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,522千円(前年同期は1,391,216千円の資金の減少)となりました。なお、前年同期の資金の減少は、主に長短借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地 4 1 1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦 1 2 3	1,017	8.36
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町 2 11 3	446	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂 5 3 6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場 2 4 8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 6 1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3 14 1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,437,000	11,437	
単元未満株式	普通株式 675,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,437	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式389株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座 7 15 5	58,000		58,000	0.48
計		58,000		58,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,770	3,640	3,605	4,000	4,200	3,820
最低(円)	3,310	3,450	3,435	3,455	3,650	3,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,181	748,247
売掛金	6,635	15,654
有価証券	5,500,000	-
たな卸資産	¹ 6,793	¹ 5,871
繰延税金資産	5,987	24,275
その他	14,477	83,039
貸倒引当金	196	157
流動資産合計	6,569,879	876,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,744	539,931
土地	³ 6,238,098	³ 6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	4,207,871
その他(純額)	49,843	52,869
有形固定資産合計	² 11,035,957	² 11,038,770
無形固定資産		
借地権	³ 2,613,299	³ 2,613,299
商標権	440	492
ソフトウェア	4,599	5,419
無形固定資産合計	2,618,339	2,619,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,273,139	³ 3,114,687
長期前払費用	358,454	201,046
繰延税金資産	177,336	224,636
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	3,851,436	3,582,877
固定資産合計	17,505,733	17,240,859
資産合計	24,075,612	18,117,789

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,976	16,031
短期借入金	-	300,000
未払金	52,027	9,093
未払法人税等	5,768	208,008
前受金	300,119	300,417
賞与引当金	8,531	8,333
1年内返還予定の預り保証金	35,328	35,328
その他	25,549	23,906
流動負債合計	436,299	901,118
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,810,471	8,295,810
繰延税金負債	39,927	90,491
退職給付引当金	32,888	30,908
長期預り保証金	267,150	269,788
固定負債合計	15,286,907	8,823,469
負債合計	15,723,207	9,724,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,854,820	2,996,324
自己株式	255,855	256,420
株主資本合計	8,220,009	8,360,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,395	32,253
評価・換算差額等合計	132,395	32,253
純資産合計	8,352,405	8,393,202
負債純資産合計	24,075,612	18,117,789

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	700,266	350,016
売上原価	514,921	283,181
売上総利益	185,344	66,834
販売費及び一般管理費		
人件費	145,145	132,260
賞与引当金繰入額	7,689	7,543
退職給付費用	2,607	1,979
租税公課	43,637	7,456
減価償却費	3,101	1,999
その他	119,143	56,033
販売費及び一般管理費合計	321,324	207,272
営業損失()	135,980	140,437
営業外収益		
受取利息	322	1,141
受取配当金	16,782	16,562
物品売却益	7,526	-
その他	3,310	3,136
営業外収益合計	27,941	20,841
営業外費用		
支払利息	15,014	3,013
有形固定資産除却損	581	40
その他	1,370	317
営業外費用合計	16,967	3,371
経常損失()	125,006	122,968
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	-
特別利益合計	3,930	-
特別損失		
建替関連損失	35,419	-
投資有価証券評価損	-	10,457
特別損失合計	35,419	10,457
税金等調整前四半期純損失()	156,495	133,425
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,040
法人税等調整額	50,510	53,742
法人税等合計	51,640	52,702
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	80,723
四半期純損失()	208,135	80,723

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	83,117	173,932
売上原価	56,351	141,341
売上総利益	26,765	32,591
販売費及び一般管理費		
人件費	73,910	61,864
賞与引当金繰入額	3,634	6,057
退職給付費用	1,215	989
租税公課	40,796	2,889
減価償却費	1,642	999
その他	45,343	27,097
販売費及び一般管理費合計	166,542	99,898
営業損失()	139,776	67,307
営業外収益		
受取利息	127	1,112
受取配当金	1,715	1,495
物品売却益	7,526	-
その他	1,602	796
営業外収益合計	10,972	3,403
営業外費用		
支払利息	7,435	1,350
有形固定資産除却損	336	40
その他	278	260
営業外費用合計	8,051	1,651
経常損失()	136,855	65,555
特別損失		
建替関連損失	6,887	-
投資有価証券評価損	-	8,624
特別損失合計	6,887	8,624
税金等調整前四半期純損失()	143,743	74,180
法人税、住民税及び事業税	565	520
法人税等調整額	85,241	29,794
法人税等合計	84,676	29,274
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,906
四半期純損失()	59,067	44,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	156,495	133,425
減価償却費	19,164	19,144
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	572,534	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	38
賞与引当金の増減額(は減少)	4,201	198
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,200	1,979
受取利息及び受取配当金	17,104	17,704
支払利息	15,014	3,013
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,457
有形固定資産除却損	21,599	40
売上債権の増減額(は増加)	61,316	9,019
たな卸資産の増減額(は増加)	10,754	921
仕入債務の増減額(は減少)	157,441	7,055
未払消費税等の増減額(は減少)	17,886	1,011
長期未払金の増減額(は減少)	25,874	-
長期前受金の増減額(は減少)	8,442,215	6,514,660
預り保証金の増減額(は減少)	346,784	2,638
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,933	-
その他	4,186	49,059
小計	7,285,448	6,348,757
利息及び配当金の受取額	17,104	17,022
利息の支払額	12,436	313
法人税等の支払額	36,319	203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,253,797	6,162,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	4,049,857	15,500
有形固定資産の除却による支出	387	-
無形固定資産の取得による支出	2,052,101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,102,346	5,515,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	890,000	-
自己株式の処分による収入	1,060,938	875
自己株式の取得による支出	2,913	532
配当金の支払額	57,352	59,098
その他	4	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,332	358,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,062,118	287,933
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,783,524	1,036,181

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった歌舞伎座事業(株)は平成23年3月1日付で、同じく連結子会社である歌舞伎座サービス(株)と合併(存続会社歌舞伎座サービス(株))し消滅会社となりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 5,033千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,760千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 465,768千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>土地 3,745,504千円</p> <p>借地権 2,604,527千円</p> <hr/> <p>計 6,350,032千円</p> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>担保付債務</p> <p>前受金 298,380千円</p> <p>長期前受金 14,810,471千円</p> <hr/> <p>計 15,108,852千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 4,326千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,544千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 449,492千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,199,898千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>土地 3,745,504千円</p> <p>借地権 2,604,527千円</p> <hr/> <p>計 6,350,032千円</p> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>担保付債務</p> <p>前受金 298,380千円</p> <p>長期前受金 8,295,810千円</p> <hr/> <p>計 8,594,191千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,783,524千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,783,524千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,036,181千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,036,181千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,389

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,898	31,543	4,676	83,117		83,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	46,898	31,543	4,676	83,117		83,117
営業利益又は営業損失()	31,332	16,811	321	14,199	(153,975)	139,776

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,945	222,540	255,779	700,266		700,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	332	63	39,809	(39,809)	
計	261,359	222,873	255,842	740,075	(39,809)	700,266
営業利益又は営業損失()	144,993	20,963	34,334	158,364	(294,344)	135,980

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地、店舗及び事務所等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,286	61,474	13,255	350,016	-	350,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	200	226	226	-
計	275,286	61,501	13,455	350,243	226	350,016
セグメント利益又は損失()	72,331	32,335	1,369	41,365	181,802	140,437

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 181,802千円は、セグメント間取引消去 106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,696千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,435	32,104	4,392	173,932	-	173,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	52	56	56	-
計	137,435	32,108	4,445	173,989	56	173,932
セグメント利益又は損失()	35,649	15,464	112	20,073	87,381	67,307

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 87,381千円は、セグメント間取引消去14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,395千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	5,500,000	5,500,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,046,873	3,270,241	223,368
(2)その他(注)	5,500,000	5,500,000	-
合計	8,546,873	8,770,241	223,368

(注) その他は全て譲渡性預金であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

四半期連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社グループは、事務所及び店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
689円62銭	692円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,352,405	8,393,202
普通株式に係る純資産額(千円)	8,352,405	8,393,202
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,389	58,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,111,611	12,111,511

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6円66銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	208,135	80,723
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	208,135	80,723
普通株式の期中平均株式数(株)	12,027,889	12,111,627

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円71銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	59,067	44,906
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	59,067	44,906
普通株式の期中平均株式数(株)	12,115,114	12,111,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。